

●基礎医学教室の現状に対する日本生理学会としての取り組み

日本生理学会会長 岡田 泰伸
(自然科学研究機構生理学研究所長)
日本生理学会将来計画委員会委員長 前田 正信
(和歌山県立医科大学医学部生理学第2講座)

平成20年に、日本生理学会は日本解剖学会と連携して、基礎医学の現状についてのアンケート調査を全国の教室担当者に実施いたしました。このアンケート結果は、「日本解剖学会・日本生理学会による『基礎医学教育・研究』アンケート結果について」として日本生理学雑誌(71(3):81-132, 2009.)に掲載され、また両学会のホームページ(<http://www.anatomy.or.jp/>または<http://physiology.jp/>)に掲載されています。全国の両学会所属の教授の基礎医学の現状に対する生の声を反映した内容となっております。

このようなアンケートを実施しました背景として、ここ何年間での日本の大学・医学部が曝された大きな変化の波を挙げることができます。すなわち、卒後臨床研修制度の変化、モデル・コア・カリキュラムの導入、国公立大学の法人化といった大きな流れは、経済効率などを優先させるという路線の下に、基礎医学分野をも巻き込んでいます。例えば、基礎医学講座の縮小・統合といった動きはそのような流れの典型例と考えることができます。

アンケートの結果、90%以上の生理学の教授が「基礎医学教育・研究の危機」を実感していると答えています。生理学教室の中には、1教室へと縮小され4名の定員で生理学全分野の教育を担当するという大きな負担を強いられている教室もみられます。そして、医学部出身の基礎医学研究者の減少が推測されます。特に、生理学教室では30歳代の医学部出身の教員が少ないことがわかります。より長期的な展望に立って、将来の日本の医学研究を益々発展させるため、次世代の日本の医学研究を支えるべき人材を育成することが重要です。

アンケートの中では、「(基礎医学の現状の)危機に対する生理学会や生理学関係者の動きの鈍

さ、危機感の欠如」「数年前から生理学会誌のVISION等で生理学の状況に対する危惧が繰り返し述べられているが、学会としての動きは鈍く、生理学会外への訴えかけは全くなかった(少なくとも有効な形では行われてこなかった)と感じる」「危機が早くから認識されていたにもかかわらず有効な対策がとられてこなかった」等の日本生理学会への批判も見られました。

このアンケートの結果の報告を単なる報告として終わらせることなく、日本生理学会・日本解剖学会のみならず、基礎医学系の他学会とも連携することで、これを資料として活用し実効性のある対策を打ち出していきたいと考えております。

現在、先ず日本生理学会として行っているこの問題への取り組みを以下に紹介させていただきます。

1 全国医学部長・病院長会議でのアンケート結果の紹介

平成20年11月に開催された全国医学部長・病院長会議では、このアンケートの紹介が既に行われています。また、国立大学医学部長会議のwebにも掲載していただいています。先ず、全国の日本生理学会・日本解剖学会以外の先生にも、両学会所属の教授の基礎医学の現状に対する生の声を聞いていただくことから始めています。

2 アンケート結果の別刷りを、全国医科大学長、医学部長、附属病院長に、日本生理学会理事長と日本解剖学会理事長の両名の名前で郵送しました。

基礎医学講座の縮小・統合の問題は、各々の大学・医学部の学内の問題とも密接に絡んでいます。しかし、そのような縮小・統合の結果、それ

が大学全体にとってどのような長所・短所をもたらしたか、どのような現状となっているかが調べられていなかったと思われます。基礎医学講座の縮小・統合の問題が生じた時、「そうした結果どういう長所・短所があり、どのような現状となったか」を調べ、その上で議論をしていく必要があると思われます。このアンケート報告は、基礎医学の学会の中で初めての「基礎医学講座の縮小・統合」の問題点を含む実態調査と思われる、今後の資料として活用できると思われます。学長、医学部長、病院長等の大学執行部がこのアンケート結果を読まれた場合、基礎医学講座の縮小・統合の結果それが大学全体にとってどのような長所・短所をもたらしたか、どのような現状となるか、具体的なイメージでわかっただけだと思います。また、長期的な視野に立って考えていただけると期待しています。

3 日本学術会議への提言

日本生理学会では、平成21年4月に日本学術会議基礎医学委員会機能医科学分科会と、日本学術会議基礎医学委員会神経科学分科会にこのアンケート報告を送り、基礎医学の現状の危機打開のための審議ならびに政策提言を依頼いたしました。

日本生化学会では、日本学術会議基礎医学委員会分子医科学分科会へ提言されたと聞き及んでおります。2月に開催された日本学術会議基礎医学委員会形態・細胞生物医科学分科会では、日本解剖学会からこのアンケートの紹介が行われ、この分科会では基礎医学教育・研究の問題点とその対

策についての提言をまとめていくことが今年度の活動の柱として認められたと聞いております。

これで、日本生理学会、日本解剖学会、日本生化学会が揃って日本学術会議へ提言したことになります。

4 基礎医学関係者のみでなく臨床医にも理解してもらおうこと

「総合臨牀」誌（平成21年6月号）の「今月の論壇」の欄で、「基礎医学研究・教育の危機に緊急の対策を」という巻頭言を日本生理学会会長・理事長として執筆し、基礎医学関係者以外にも基礎医学教育・研究の現状を理解してもらおうように努めています。

5 マスコミへの対応

このアンケートについて新聞社からの取材を受けてはどうかのお話もいただいておりますので、もし進展がありましたら、そのことを含め考えていきたいと思っております。

以上、基礎医学の現状の危機打開に向けて、日本生理学会として行っている取り組みを紹介いたしました。この問題について、日本生理学会が傍観しているわけでは決してありません。基礎医学系の学会の中では、日本生化学会に次いで、日本解剖学会と連係してこの問題を取り上げています。日本生理学会の会員の皆様におかれましては、御理解・御協力をいただくとともに、さらに良いアイデアがございましたら事務局の方へ御提案よろしくお願いいたします。